

## 活動報告（平成 20 年）

## 1 戦争史関連研究会等

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「太平洋戦争と連合国の対日戦略—開戦経緯を中心として—」と題して行われ、ハーバード大学名誉教授・入江昭氏による基調講演を皮切りに、主な参戦国から参加した 6 名の研究者による発表と討議がなされた。

## (1) 戦争史研究国際フォーラム

題 目	太平洋戦争と連合国の対日戦略 —開戦経緯を中心として—		
実施月日	9 月 18 日	場 所	NS スカイカンファレンス
基調講演	「第二次世界大戦の国家的、国際的、及び脱国家的背景」 ハーバード大学名誉教授 入江 昭		
研究発表	「オレンジ計画から真珠湾まで —アメリカの東アジア・太平洋大戦略の発展 1939～1941 年—」 バーモント大学名誉教授 マーク・A・ストーラー		
	「太平洋戦争前夜におけるイギリスの極東戦略 1941 年」 サルフォード大学教授 ダグラス・E・フォード		
	「脅威、反応、緩和—太平洋戦争勃発にいたるオーストラリアの大戦略—」 オーストラリア戦争記念館主任歴史研究官 スティーブン・C・ブラード		
	「カリジャティへの道—オランダ領東印度と日本の対立 1940～1941 年—」 元アムステルダム大学研究員 ヘルマン・T・ブッセマーカー		
	「中国国民政府の対日戦略」 大東文化大学教授 鹿 錫俊		
	「日本陸海軍と南進—『自存』と『自衛』の戦略—」 防衛研究所戦史部教官 小谷 賢		
コメント	防衛研究所戦史部主任研究官		進藤 裕之
	防衛研究所企画室共同研究調整官兼戦史部主任研究官		立川 京一
	防衛研究所戦史部教官		岩谷 將
議 長	防衛研究所戦史部上席研究官		庄司 潤一郎

## 【概要】

今年度のフォーラムは、「太平洋戦争と連合国の対日戦略 ―開戦経緯を中心として―」と題し、主な参戦国から当該分野の著名な研究者を招聘して開催された。開戦直前の数年間における各国の対日戦略に焦点を当て、その特徴、形成プロセス、及び連合国間の連携と齟齬を明らかにすることにより、各国の戦略策定や「同盟」のあり方、東アジアの戦略的意味の分析と再検討を行うことが今回の会議の目的であった。

「基調講演」では、入江教授が第二次世界大戦の3つの文脈（国家的、国際的および脱国際的）を説明された後、日本が英米蘭と開戦に至る過程をこの3つのレベルで分析し、その意味合いについて話された。

続く3つのセッションにおいて、アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、中国および日本の開戦前の戦略についての発表が行なわれた。まず第1セッションで、ストーリー教授はアメリカの対日戦略はその対外戦略全体の一部として捉える必要性を強調するとともに、陸軍・海軍・大統領・国務省それぞれが独自の国益のイメージや対日観に基づく戦略を主張し、アメリカの対日戦略はその競合と妥協の産物であったことを説明した。次にフォード教授は、シンガポールの防衛がイギリスの対日戦略の要として位置づけられたものの、その防備の強化がヨーロッパ情勢の推移によって遅れ、不十分のまま開戦を迎えた経緯を分析した。

続く第2セッションではまずブラード主任研究官が、大英帝国の一員として帝国の防衛に資源を振り向けながら、同時に自らの本土の防備も強化しなければならなかったオーストラリアの戦略上の苦悩について説明した。続いてブッセマーカー氏は、限られた資源と手段しか持たなかったオランダ領東インドがいかにしてその防衛を画策したかの歴史を検証した。

最後のセッションではまず鹿教授は、中国が日中戦争の世界化を図り、日本との問題を国際的に解決しようと試みた過程について話した。最後に小谷教官は、南方を「自存」と「自衛」で捉えていた日本が、国内的な意見調整や政策決定過程に時間と労力を裂かざるを得なかったため、様々な国際情勢判断を誤り、結果として当初は予期していなかった対英米蘭戦争に突入した過程を分析した。

「総合討議・議長総括」では、発表者同士で質疑応答と意見交換が行われた。その中で、開戦前から連合国同士に様々な確執が存在したことや、各国が戦争を欲しない中、相互の誤解と楽観の積み重ねも要因となって開戦に至ったことが、それぞれの発表を通して明らかになった点として指摘された。最後は太平洋戦争の歴史的な意義にまで議論が及び、今回のように開戦前の各国の戦略を形成した要因等について比較検証することは有意義であ

るという点で意見が一致し、会議は終了した。

なお、本フォーラムの内容については平成21年3月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容が、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」<<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>>に掲載する予定である。

## (2) 戦史懇談会

実施日：7月11日（金）	出席者
場所：防衛研究所戦史部	統合幕僚学校：廣塚1佐 陸上自衛隊幹部学校：長峰1佐 海上自衛隊幹部学校：金子1佐 航空自衛隊幹部学校：内藤1佐 防衛大学校統率戦史教育室：大坪1佐、横山准教授 防衛研究所戦史部：加賀谷部長、庄司1室長、相澤2室長、 高橋主任研究官、野島主任研究官、 大八木所員、平山所員

### 【概要】

防衛研究所戦史部の平成20年度調査研究及び事業の概要が発表され、活発な議論が行われた。出席者間の議論において、各自衛隊からのニーズはオペレーションが中心であり、自衛官研究者の育成が重要なこと、研究成果の蓄積と発信では、研究成果一覧表が是非欲しいとのこと、写真や映像の要望は可能かとの質問、「軍事史基礎講座」では入門書、参考書及び講義録を配布可能か等、活発な討議が行われた。

その結果、

ア 「軍事史基礎講座」の実施時期について、各幹部学校を通じアンケートを実施すること、及び同講座の参加者は、各幹部学校がそれぞれの自衛隊のとりまとめを実施すること

イ 次回の戦史懇談会は、防大、統幕校、陸海空の幹部学校を参集範囲とすること（海幹校は第2研究室長と第4教官室長に案内）

ウ 戦史関係者の人事は、それぞれの部長等を通じ、情報交換を実施することが、確認された。

今後も本懇談会を継続開催することにより相互に情報交換を行い、人材の育成等更なる戦史教育の充実を図る旨の合意が得られた。

### (3) 軍事史基礎講座

本講座は、戦史部新着任者及び各自衛隊の戦史関係者を対象とし、軍事史・戦史研究に必要な基本的事項を習得させるとともに、より一層の素養の向上を目的とした講座である。内容は、昨年度の実施課目を見直し、より体系的かつ履修者が興味を持てるように工夫した。特に今年度から設定した演習・実習課目は好評であった。

実施月日	8月25～29日	場 所	防衛研究所
実施課目	<p>【コア課目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編 : 軍事史入門、史料検索法、論文作成法</li> <li>・応用編 : 日本陸軍史、日本海軍史、戦後安全保障政策史 戦後国際関係史</li> </ul> <p>【選択課目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能別戦史：インテリジェンス史</li> <li>・対象別戦史：日米関係史</li> </ul> <p>【演習・実習課目】</p> <p>研究計画講評、ミニゼミ（書評討議）、史料検索実習</p>		
受講者	計 22 名		

### (4) 各種研究会

月日（曜日）	題 目	講 演 者 等
2月 6日（水）	国内外に所在する日本関連史料の調査プロジェクト	人間文化研究機構国文学 研究資料館複合領域研究系 准教授 前川 佳遠理 准教授 加藤 聖文
3月13日（木）	第二次世界大戦における米国の軍事戦略史	オハイオ州立大学名誉教授 ウィリアムソン・マーレー 米国海軍兵学校教授 マーカス・O・ジョーンズ
3月19日（水）	戦史研究手法について	軍事史学会副会長 原 剛

3月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後ドイツにおける戦史研究と戦史編さん</li> <li>・第二次世界大戦におけるドイツの戦争指導</li> <li>・第二次世界大戦におけるドイツのパルチザン戦</li> </ul>	ドイツ軍事史研究所 研究部長 ロルフ・ディーター・ ミューラー
7月25日(金)	太平洋戦争前後の米英関係	慶應義塾大学法学部教授 赤木 完爾
8月 7日(木)	米英における太平洋戦争研究の近年の動向	玉川大学経営学部 国際経済学科教授 等松 春夫
8月27日(水)	戦史研究手法について	軍事史学会副会長 原 剛
11月 6日(木)	防衛省・自衛隊における戦史研究・教育のあり方	慶應義塾大学法学部教授 赤木 完爾 軍事史学会副会長 原 剛
11月26日(水)	沖縄戦と住民避難	軍事史学会副会長 原 剛

## 2 平成20年度戦史部調査研究項目

### (1) 特別研究

本年度は特別研究なし

### (2) 所指定研究

題 目	担 当 者
自衛隊・米軍基地に関する研究(その3)	小山主任研究官